



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

東

上場会社名 アクシスITパートナーズ株式会社 上場取引所
コード番号 351A URL <https://www.t-axis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂本 哲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中原 貴之 (TEL) (0857) 50-0375
定時株主総会開催予定日 2025年11月28日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日 ~ 2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	3,188	△3.5	104	△10.4	98	△30.5	56	△14.3
2024年8月期	3,302	—	116	—	141	—	65	—

(注) 包括利益 2025年8月期 56百万円 (△14.3%) 2024年8月期 65百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	227.50	—	4.2	4.5	3.3
2024年8月期	265.57	—	5.2	6.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

(注1) 2024年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年8月期の対前期増減率については記載して
おりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2024年8月期は潜在株式は存在するものの、当社株式は非
上場であり、2025年8月期は潜在株式が存在しないため、期中平均株価が把握できないため記載して
おりません。

(注3) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計
年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	2,099	1,350	64.3	5,467.73
2024年8月期	2,299	1,294	56.3	5,240.23

(参考) 自己資本 2025年8月期 1,350百万円 2024年8月期 1,294百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計
年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	192	19	△260	1,029
2024年8月期	186	△26	△46	1,079

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日 ～ 2026年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	3,352	5.1	182	74.2	187	89.8	237	321.8	192.11

- （注1） 当社は、連結子会社でありました株式会社アクシスエンジニアリングを2025年9月1日付で吸収合併したことにより、2026年8月期(2025年9月1日～2026年8月31日)より非連結決算へ移行いたしますので、連結業績予想は開示せず、個別業績予想を開示することといたしました。対前期増減率は、連結経営成績と比較しております。
- （注2） 当社は、2025年10月15日開催の取締役会において、2025年11月4日を基準日、2025年11月5日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2026年8月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は960円53銭となります。

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更： 無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期	247,000株	2024年8月期	247,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期	一 株	2024年8月期	一 株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	247,000株	2024年8月期	247,000株

- （注） 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、人口最小県に本社を構える独立系 I T グループならではの人材採用及び育成基盤を活かし、雇用創出と競争力ある人材育成により地域経済を活性化させるリフレーミングカンパニー（世の中に定着・固定した物事を違う枠組みで再構築する会社）の実現に向けて、これからの時代に求められる、建設 D X、企業・地域 D X、脱炭素 D X の、3 つの領域における D X 事業を展開しております。

当連結会計年度（2024 年 9 月 1 日～2025 年 8 月 31 日）における我が国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの高まりによるエネルギー価格の高騰や、米国の政策動向が経済の不確実性を高め、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループの属する情報・通信サービス産業については、老朽設備の維持・更新投資を中心に企業の投資意欲は底堅く、D X 投資の継続的な拡大が、I T コンサルティング、クラウドサービス、システム開発の需要を牽引しています。このような環境下において、更なる挑戦によって事業成長を加速し、大きな飛躍を目指して取り組んで参りました。

建設 D X 分野では、データや業務のデジタル化の導入及び運用から取引先の D X 推進を支援するとともに、スマートビル建設の実現に向け、当社グループの I T 及び電気通信工事サービスを用い参画することで、事業拡大に努めて参りました。企業・地域 D X 分野では、システム開発から運用サポートまでのトータルシステムサービスを事業基盤として、システム開発及び保守運用案件、基幹システム更新案件の拡大に努めてきた他、地域内店舗と顧客を繋ぐラストワンマイルの役割を担うことで地域活性化を図る超地域密着型生活プラットフォーム「Bird」事業において、新規登録会員者数及び加盟店の増加を図るとともに、自治体と連携した実証実験を開始するなど、利用者にとってより利便性の高いサービスの拡大に努めて参りました。脱炭素 D X 分野では、当社が開発した企業における環境活動の取り組みを見える化することが可能となる電力トレーサビリティシステム「ecoIn」の顧客開拓に取り組んで参りました。

これらの結果、売上高は3,188,529千円（前期比3.5%減少）、営業利益104,497千円（前期比10.4%減少）、経常利益98,520千円（前期比30.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は56,191千円（前期比14.3%減少）となりました。当期は子会社の吸収関連の費用がかさみ、一時的な収益の落ち込みが見られたものの、構造改革を進めており、中長期的な成長への布石と捉えています。

なお、当社グループの報告セグメントは単一のため、セグメントごとの記載に代えて、事業別に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は2,099,048千円となり、前連結会計年度末に比べ200,292千円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少86,020千円、売掛金及び受取手形の減少55,053千円、建物及び構築物の減少25,947千円、工具、器具及び備品の減少7,719千円、ソフトウェアの減少18,787千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は748,519千円となり、前連結会計年度末に比べ256,483千円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少100,000千円、未払消費税等の減少20,922千円、長期借入金の減少131,985千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,350,529千円となり、前連結会計年度末に比べ56,191千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は64.34%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ49,301千円減少し1,029,830千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は192,453千円（前連結会計年度は186,931千円の収入）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益97,633千円、減価償却費58,654千円、固定資産除却損11,510千円、賞与引当金の増加12,412千円、売上債権及び契約資産の減少62,137千円、その他の債務の増加29,104千円等、主な減少要因は仕入債務の減少41,945千円、未払消費税等の減少20,922千円、法人税等の支払額33,480千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は19,207千円（前連結会計年度は26,645千円の支出）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入43,220千円等、主な減少要因は定期預金の預入による支出6,500千円、有形固定資産の取得による支出7,097千円、敷金の差入による支出9,209千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は260,962千円（前連結会計年度は46,352千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少100,000千円、長期借入金の返済による支出159,423千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資は増加基調が続き、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費も回復してきており、景気は内需主導で緩やかな回復を辿ると思われませんが、世界経済においては、米国の政策動向や、地政学リスクといった不確実性の高まりなど、引き続き先行き不透明な状況にあります。また、テクノロジーの急速な発展に伴うDX化や生成AIの活用、人材不足を背景とした省力化に向けたデジタル投資により、引き続きICTへのニーズは高まっていくものと思われます。このような環境の中、当社は、人材育成・採用と徹底的なAI活用による業務改善を注力しております。また、DX事業の更なる進化に向け建設DX・企業DX事業における新しい価値創造と、IT×OTを中心としたフィールドサービスの拡大を中心に事業を拡大して参ります。

2026年8月期の売上高は3,352百万円（前期比5.1%増加）、営業利益182百万円（前期比74.2%増加）、経常利益187百万円（前期比89.8%増加）、当期純利益237百万円（前期比321.8%増加）を計画しております。なお、前期比は連結経営成績と比較しております。

上記の業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づくものであります。地政学リスクの高まりや、欧米での金融不安定等の影響など、国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,857	1,030,836
受取手形及び売掛金	398,146	343,093
契約資産	48,590	45,654
商品及び製品	1,303	1,848
仕掛品	11,929	9,373
原材料及び貯蔵品	309	627
前払費用	56,771	59,079
その他	480	809
流動資産合計	1,634,388	1,491,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	450,032	441,645
減価償却累計額	△115,439	△132,999
建物及び構築物（純額）	334,593	308,645
機械装置及び運搬具	1,772	1,772
減価償却累計額	△1,655	△1,694
機械装置及び運搬具（純額）	116	78
工具、器具及び備品	151,822	150,459
減価償却累計額	△119,569	△125,926
工具、器具及び備品（純額）	32,252	24,532
土地	13,858	13,858
リース資産	6,996	6,996
減価償却累計額	△5,596	△6,996
リース資産（純額）	1,399	-
有形固定資産合計	382,221	347,115
無形固定資産		
ソフトウェア	46,818	28,031
その他	12,650	10,846
無形固定資産合計	59,468	38,877
投資その他の資産		
投資有価証券	40,900	40,900
長期貸付金	4,000	3,000
繰延税金資産	75,725	73,214
敷金	100,308	101,963
その他	6,329	5,654
貸倒引当金	△4,000	△3,000
投資その他の資産合計	223,263	221,732
固定資産合計	664,953	607,725
資産合計	2,299,341	2,099,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,445	111,499
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	82,434	54,996
リース債務	1,539	-
未払金	86,972	119,081
未払法人税等	24,516	30,289
未払消費税等	40,994	20,072
契約負債	16,145	20,363
賞与引当金	45,175	36,587
移転費用引当金	-	2,948
その他	23,107	25,566
流動負債合計	574,330	421,404
固定負債		
長期借入金	345,330	213,345
賞与引当金	-	21,000
退職給付に係る負債	57,644	65,180
資産除去債務	23,581	25,055
その他	4,117	2,534
固定負債合計	430,672	327,115
負債合計	1,005,002	748,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,593	410,593
資本剰余金	370,593	370,593
利益剰余金	513,151	569,343
株主資本合計	1,294,337	1,350,529
新株予約権	1	-
純資産合計	1,294,338	1,350,529
負債純資産合計	2,299,341	2,099,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	3,302,513	3,188,529
売上原価	2,281,119	2,100,355
売上総利益	1,021,394	1,088,173
販売費及び一般管理費	904,753	983,676
営業利益	116,640	104,497
営業外収益		
受取利息	67	349
受取配当金	420	350
受取家賃	4,587	4,764
補助金収入	13,011	1,066
雇用助成金・奨励金	4,267	1,301
キャッシュバック収入	3,130	—
スクラップ売却益	—	3,097
雑収入	2,369	1,171
貸倒引当金戻入額	1,000	1,000
営業外収益合計	28,853	13,100
営業外費用		
支払利息	3,099	3,087
移転費用	—	2,948
固定資産除却損	218	11,510
事故関連損失	184	—
雑損失	149	1,531
営業外費用合計	3,652	19,077
経常利益	141,840	98,520
特別損失		
減損損失	48,466	887
特別損失合計	48,466	887
税金等調整前当期純利益	93,374	97,633
法人税、住民税及び事業税	30,549	38,930
法人税等調整額	△2,772	2,511
法人税等合計	27,777	41,441
当期純利益	65,596	56,191
親会社株主に帰属する当期純利益	65,596	56,191

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31日)
当期純利益	65,596	56,191
包括利益	65,596	56,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,596	56,191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	410,593	370,593	447,554	1,228,740	1	1,228,741
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,596	65,596		65,596
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	—
当期変動額合計	—	—	65,596	65,596	—	65,596
当期末残高	410,593	370,593	513,151	1,294,337	1	1,294,338

当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	410,593	370,593	513,151	1,294,337	1	1,294,338
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			56,191	56,191		56,191
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△1	△1
当期変動額合計	—	—	56,191	56,191	△1	56,190
当期末残高	410,593	370,593	569,343	1,350,529	—	1,350,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,374	97,633
減価償却費	55,749	58,654
敷金償却	5,380	7,896
固定資産除却損	218	11,510
減損損失	48,466	887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,575	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,809	12,412
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,566	—
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	2,948
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,776	7,536
補助金収入	△13,011	△1,066
雇用助成金・奨励金	△4,267	△1,301
スクラップ売却益	—	△3,097
受取利息及び受取配当金	△487	△699
支払利息	3,099	3,087
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	30,302	62,137
その他の債権の増減額 (△は増加)	△12,921	△2,546
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,180	1,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,977	△41,945
その他の債務の増減額 (△は減少)	△4,257	29,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,487	△20,922
その他	147	128
小計	199,948	223,049
補助金収入	13,011	1,066
雇用助成金・奨励金の受取額	4,267	1,301
スクラップ売却による収入	—	3,097
利息及び配当金の受取額	478	703
利息の支払額	△3,099	△3,283
法人税等の支払額	△27,675	△33,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,931	192,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△6,500
定期預金の払戻による収入	6,000	43,220
有形固定資産の取得による支出	△10,778	△7,097
資産除去債務の履行による支出	△3,780	—
無形固定資産の取得による支出	△13,696	△2,637
貸付金の回収による収入	1,465	1,100
敷金の差入による支出	△798	△9,209
敷金の回収による収入	3,941	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,645	19,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△100,000
長期借入による収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△94,813	△159,423
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,539	△1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,352	△260,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	113,932	△49,301
現金及び現金同等物の期首残高	965,198	1,079,131
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,131	1,029,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、株式会社青島文化教材社（以下、「原告」といいます。）より、2021年10月22日付で静岡地方裁判所において訴訟を提起されました。

(1) 訴訟の内容及び提起に至った経緯

当社が2015年1月22日に納品した生産管理システムとドキュメント管理システム等に関して、①提案依頼書（RFP）等の成果物の交付がないことを理由として契約の解除を主張し、原状回復義務の履行としての請求、②2015年7月15日付で発注したシステムが完成していないと主張し、当社の債務不履行として損害賠償を請求する調停の申し立てがなされました。2021年10月11日に調停不成立となったため、2021年10月22日訴訟提起に至ったものであります。

当社としては、今回の原告の請求は根拠のないものと考えており、静岡地方裁判所において訴訟が訴係争中であります。なお、現時点において同訴訟に関する影響額を合理的に見積ることができないため、当該偶発債務に係る引当金は計上しておりません。

(2) 訴訟の目的の価額

25,326千円（うち①3,780千円、②21,546千円）、及び遅延損害金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム開発関連 (企業・自治体)	システム開発関連 (建設)	その他	合計
外部顧客への売上高	1,243,502	1,807,731	251,278	3,302,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
鹿島建設株式会社	818,776
株式会社カジマアイシーティ	363,255

(注) 当社グループの報告セグメントは単一であるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム開発関連 (企業・自治体)	システム開発関連 (建設)	その他	合計
外部顧客への売上高	1,300,148	1,722,152	166,227	3,188,529

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
鹿島建設株式会社	880,569
株式会社カジマアイシーティ	372,167

(注) 当社グループの報告セグメントは単一であるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	5,240.23円	5,467.73円
1株当たり当期純利益	265.57円	227.50円

(注) 1. 当社は、2024年12月20日開催の株主総会決議により、2025年1月1日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(2023年9月1日～2024年8月31日)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	65,596	56,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	65,596	56,191
普通株式の期中平均株式数(株)	247,000	247,000

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,294,338	1,350,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1	—
(うち新株予約権)(千円)	(1)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,294,337	1,350,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	247,000	247,000

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アクシスエンジニアリングを以下の通り吸収合併することを決議し、2025年9月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社アクシスエンジニアリング
事業の内容	ネットワークシステムの設計・構築及び施工・運用・保守

(2) 企業結合日

2025年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アクシスエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

(4) 結合後企業の名称

アクシス I T パートナーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社アクシスエンジニアリングは当社の100%子会社で、ネットワークシステムの設計・構築及び施工・運用・保守を行って参りました。今般、当社はグループ内における事業再編の一環として、経営資源の集中と効率的な事業運営を図るため、当社が株式会社アクシスエンジニアリングを吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(無担保社債（私募債）の発行)

当社は、2025年9月25日に次の通り第1回無担保社債（株式会社山陰合同銀行保証付及び適格機関投資家限定）を発行いたしました。

無担保社債（私募債）の概要

(1) 社債の名称	アクシス I T パートナーズ株式会社第1回無担保社債 (株式会社山陰合同銀行保証付及び適格機関投資家限定)
(2) 社債の額面総額	100,000,000円
(3) 各社債の額面金額	10,000,000円
(4) 利率	年1.220%
(5) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6) 償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(7) 払込期日	2025年9月25日
(8) 償還期限	2030年9月25日
(9) 総額引受人	株式会社山陰合同銀行
(10) 資金使途	運転資金

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の異動

退任予定役員

現役職名	氏名	退任予定年月日
取締役	山下香世	2025年10月31日

(2) その他

該当事項はありません。